

中学校部活動・社会移行への請願

厚生文教常任委員会否決

子どもの意見を聴いて！

市長が唱える「まず、子どもの幸せから始める」というフレーズに對して、この間、一般質問でも取り上げてきた部活動の社会移行。いよいよ年度末をむかえるに

あたり、総括質問でも取り上げました。3月議会、「中学校部活動の社会移行」について、当事者である生徒、保護者や指導者の方々の連名で請願が提出されました。

たんぽぽだより今号では、請願に対する厚生文教常任委員会における結果の報告とします。25日が最終議決となりますが、委員会で請願採択・賛成は、2人（加茂・黒田）だけだったので、対多数となる見込みです（悲）。

国ガイドラインに沿って！ 請願事項は、①国ガイドラインの「改革の理念」に基づいて、子どもの余暇・レクリエーション・スポーツ・文化芸術への権利（子どもの権利条約第31条）を子どもたちに保障する、「部活動改革」と「地域クラブ活動」を推進してください。

見切り発車ではない進め方を 川西市・教育委員会は、この3月で、従来の部活動は廃止・教師の顧問全廃を進めるとしています。2月25日現在、地域クラブの登録数は、1学期に1回開催のクラブも含めて118クラブ。1時間だけ、夜9時まで、費用が未定、な制度に整え、それに基づいて子どもが実際に地域で参加できる「地域クラブ」をつくってください。③ 費等は、無料から700円以上までバ

生徒が行きたいクラブに行けるようにと言いますが、自分の校区にある訳ではありません。時間的にも費用的にも負担が大きくなると言わざるを得ません。自転車乗車や公共交通機関利用も全て自己責任と受益者負担で行われます。クラブに行かない生徒への居場所作りについても、それぞれの学校の運営協議会に任されています。指導者や活動場所の確保、従来できていた発表や大会参加など課題は今も山積です。

義務教育時代の生徒たち、心身共に大きく発達していくこの時期だからこそ、市・教育委員会は、丁寧な活動・環境を整えるべき、地域まるごと、まちづくりとして醸成できるプロセスを大切にすべきです。だからこそ、国は、ガイドラインの見直しを行い、2031年度までとして、「地域移行」から「地域展開」と名称を変え、確実に休日の部活動についての移行を進めているのです。

今年度で全て終了という方はいませんが、あまりにも拙速と言わざるを得ません。生徒一人ひとりの時間、経験は一度きりの大切な瞬間です。

教育の一環としてあつた部活動を地域展開していく。教員の働き方改革は必要です。教員だけでなく、労働者の自由な時間確保が必要。だからこそ、教育予算だけでなく、生涯教育としての国のスポーツや芸術など文化予算、財源が必要では

う、川西市は①と②の実現に必要な制度設計と実施計画を速やかに公表して、子どもや保護者、市民への説明を十分に尽くし、「子どもが幸せになるまちづくり」を進めて下さい。という内容です。

請願者は、委員会に、趣旨説明に来られ、孫が入りたい部活動が地域にないため、他行かなければならない。交通費だけで13万円。

自転車で通うのが困難。国が低廉な費用と言っているが、経費なども必要。障がい生徒も希望に応じ活動できるよう改善してほしい。

指導者への研修（ハラスメント）などの権利条約・熱中症など自然災害への対応など丁寧に進めてほしい。子どもたちの声を傾け、子どもたちが楽しいと感じて参加できる活動にしてほしい、と切に訴えられました。

義務教育時代の生徒たち、心身共に大きく発達していくこの時期だからこそ、市・教育委員会は、丁寧な活動・環境を整えるべき、地域まるごと、まちづくりとして醸成できるプロセスを大切にすべきです。

だからこそ、国は、ガイドラインの見直しを行い、2031年度までとして、「地域移行」から「地域展開」と名称を変え、確実に休日の部活動についての移行を進めているのです。

今年度で全て終了という方はいませんが、あまりにも拙速と言わざるを得ません。生徒一人ひとりの時間、経験は一度きりの大切な瞬間です。

教育の一環としてあつた部活動を地域展開していく。教員の働き方改革は必要です。教員だけでなく、労働者の自由な時間確保が必要。だからこそ、教育予算だけでなく、生涯教育としての国のスポーツや芸術など文化予算、財源が必要では

生徒が行きたいクラブに行けるようにと言いますが、自分の校区にある訳ではありません。時間的にも費用的にも負担が大きくなると言わざるを得ません。自転車乗車や公共交通機関利用も全て自己責任と受益者負担で行われます。クラブに行かない生徒への居場所作りについても、それぞれの学校の運営協議会に任されています。指導者や活動場所の確保、従来できていた発表や大会参加など課題は今も山積です。

義務教育時代の生徒たち、心身共に大きく発達していくこの時期だからこそ、市・教育委員会は、丁寧な活動・環境を整えるべき、地域まるごと、まちづくりとして醸成できるプロセスを大切にすべきです。

今年度で全て終了という方はいませんが、あまりにも拙速と言わざるを得ません。生徒一人ひとりの時間、経験は一度きりの大切な瞬間です。



保育のつどい

倉林明子元参議院議員と一緒に

知れば知るほど、貧しい日本の幼児教育・保育予算

ケア労働者、連帯してがんばろう～！

憲法第25条の健康で文化的な生活、第13条の個人として尊重されること、幸福追求権、第26条の教育権、義務教育は無償とする、となつていますが、もともと、誰もが豊かに生きることができるように取り組むべきです。

5歳児さん
1人当たりの床面積
スウェーデンは7.5㎡

日本1.98㎡の**3.8倍**

日本の保育士の登録者数
約185万人
従事者数
約69万人
社会福祉施設等で働いていない
約115万人

3月5日、西宮で開催された「保育のつどい」。日本共産党元参議院議員・倉林明子さん(元看護師・市議・府議)と一緒に懇談会。「なぜ、保育士の給料はこんなに安い?」「どうして辞めていく?」現場の保育士さんをはじめ、職員の方々と本音トーク。その前に、倉林さんから衝撃の発言

幼児教育・保育にかかる公費割合 日本の4.4倍

スウェーデンの幼児教育・保育に対する公的支出の割合(対GDP比)1.64%。日本は、0.37%(2017年)。なんと、日本の4.4倍も計上されている。

フランスが1.27%、ニュージーランド1.00%、ドイツ0.58%...公定価格が安い日本。勤務時間が長い(煩雑なローテーション勤務)、働き続けられない、いつも人員不足...「やりがい搾取」という現場。子育ては女性、価値がない、非正規でも良いというケア労働へのジェンダー問題。保育も介護も医療も福祉も連帯して運動しよう!!

保育士ひとりが担当する最大人数(5歳児さん)
スウェーデンは6人 アメリカは9人
ドイツは13人 フランスは15人

日本30人の **5倍???**

防衛費より命